

春日井市長  
伊藤太 様

平成22年6月30日

春日井市政ウォッチング・市民会議  
共同代表

春日井市東野町	池田修平
春日井市高座台	田代政弘
春日井市柏井町	林 秀治
春日井市岩成台	藤江美弥子
春日井市篠木町	堀尾文男

提 言(第18回) 要旨

### 市民と外部専門家の視点から「全ての事業」を洗い直す「事業仕分け」を!!

本市の行政運営は、約850の「事業」により遂行されているが、その内容が「市民の目」によく見えていないのが現状である。

市長選でのマスコミ報道によると、市長が1期4年間で廃止・縮減した事業は29件、約3.4億円とのことである。しかし、市民にはこれらの「事業内容や金額、その理由」などは知らされていない。

同時に、市長の報酬(4年間で7480万円)や退職金(1期4年で2444万円)なども市の広報では公開されていない。

市長は、「市民協働」を進めるために、もっと市民に情報の公開と説明する責任がある。

今こそ、全ての事業を公開し、専門家集団(構想日本)及び、広く市民より公募したメンバーによる「事業仕分け」を行う必要がある。

事業を具体的に洗い直し、「必要か否か」見極める。必要なら、「官か民か」、「国か地方か」、などについて、外部の視点と公開の場でチェックする。

3月末で「債務残高」が当初予算の約2倍の「1588億円」(広報・6/1号)、更に、土地開発公社の簿価残高が290億円と想定(経営改善計画)され、「将来負担比率」は県下の「ワースト2」という不名誉な状況の中にいる。

このままでは、未来の人達への「借金」は簡単には減らず、「住みたい、住み続けたい、住んで良かった街・春日井(選挙公報)」にしていくのは容易ではない。

既に、県下「高浜市」では、6月19、20の両日にわたり、全事業(370)の中から選んだ40事業について公開の事業仕分けが行われ、私達も傍聴した。

4月にスタートした「総合計画推進市民委員会」と並行して、この「事業仕分け」を実施することで、より効率的でより深化した事業の見直しや、ムダの発見に繋がるものになると考えるので提言する。